

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 13 年 5 月 31 日

会社名 株式会社アパールデータ 店頭登録銘柄
 コード番号 6918 本社所在地 東京都町田市旭町一丁目25番10号 東京都
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー TEL (042) 732-1000
 氏名 大 関 拓 夫

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 31 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年3月期 | 9,971 | (52.5) | 1,510 | (193.4) | 1,606 | (190.5) |
| 12年3月期 | 6,540 | (34.5) | 514 | (-) | 552 | (-) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13年3月期 | 673 | (331.8) | 83 48 | - - | 10.6 | 17.6 | 16.1 |
| 12年3月期 | 155 | (-) | 19 34 | - - | 2.6 | 7.3 | 8.5 |

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 8,062,979株 12年3月期 8,058,897株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年3月期 | 10,025 | 6,656 | 66.4 | 825 65 |
| 12年3月期 | 8,255 | 6,040 | 73.2 | 749 14 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 8,062,678株 12年3月期 8,063,678株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年3月期 | 883 | 531 | 353 | 464 |
| 12年3月期 | 448 | 40 | 26 | 465 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社
 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 3,600 | 300 | 100 |
| 通期 | 7,200 | 600 | 250 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円01銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(自 社 製 品)

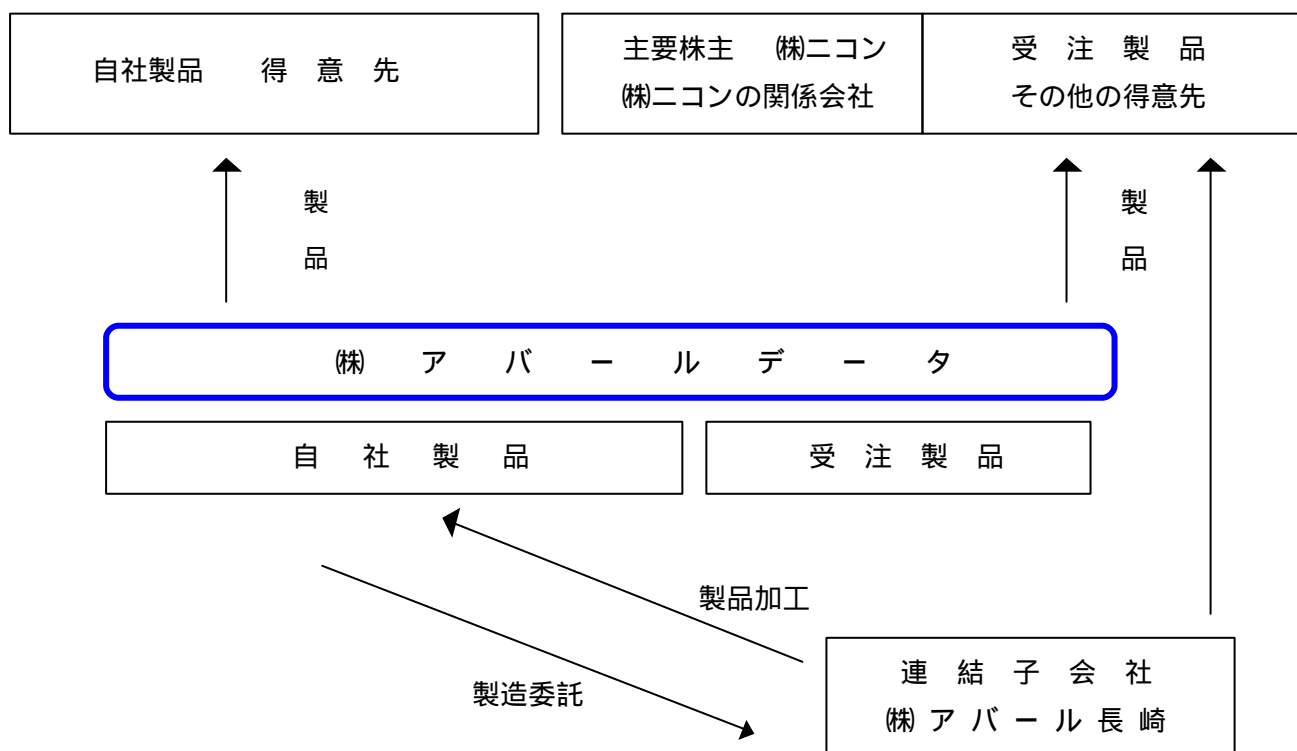
連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。

販売については(株)アバール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

(受 注 製 品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

上記の企業集団等の状況についての概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定いたしました“2000年中期経営ビジョン”の企業コンセプト（**A**dvanced **V**alue **C**reator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、お客様に価値のある製品を創造する企業を目指し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして最大事業分野である半導体製造装置及び産業用制御機器分野においては、引き続き積極的に経営資源を投入し自社技術を生かした提案型の営業展開を行い、また今後、継続的に拡大が見込まれる情報通信分野においてはコアテクノロジーとしての通信、ネットワーク技術の醸成をはかり自社新製品及び受注製品の開発を推進いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を主眼とし、同時に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、当期における株主配当金につきましては、長期的な視点より経営基盤の強化及び研究開発や設備などへの事業投資及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき12円（1株当たり中間配当4円、期末配当5円及び株式公開10周年記念配当3円）の配当を実施させていただく予定であります。この結果、当期の配当性向は27.1%となります。

今後も株主配当金の安定的継続の実施と経営の一層の強化に努め、業績の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

こうした理念のもと、品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、そして市場における競争力を向上させるため、長年培ってきた自社技術をベースにコアテクノロジーの確立につとめ、市場性のある製品開発を行い“トータルサポーター”としての事業展開を目指してまいります。

当社グループは、半導体製造装置業界特有の急速な経営環境の変化のなかで、毎年、中期経営計画を策定して中長期的な展望のもと、経営の効率化、収益性の改善を図ります。また財務体質の向上のためキャッシュ・フローの重要性を更に認識しグループ間の管理を徹底し企業の体質強化に努めます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、依然として個人消費は低迷しているものの、他方で企業収益の改善が進み、情報技術関連を中心とした民間設備投資に支えられて緩やかながら回復基調にありましたが、当季后半より米国を始めとして欧州、アジア経済など海外景気に後退感があらわれ、これらの影響により、急激な生産・在庫調整が行われ始め、民間設備投資の先行きに不透明感が生ずるなど、景気の停滞色が強まりました。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましては、携帯電話、ゲーム機、パソコンなどの情報技術関連機器の旺盛な需要増に伴って活況を呈し、大手半導体メーカーの設備投資が積極的に行われました。しかし、年明けより状況が一転し需要の減少による在庫増など半導体部品市況の後退感が鮮明になり、先行きの設備投資においては鈍化の兆しを示しました。

こうした背景のなか、当社グループは、期中にあっては未だ景気減速の影響を受けず、半導体製造装置関連の受注および自社製品の需要はともに増加いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは期全般における急激な需要増加に対応すべく生産体制の見直しを行い、引き続き品質向上および業務の効率化に努めました。

その結果、売上高 9,971 百万円（前期比 52.5% 増）、経常利益 1,606 百万円（前期比 190.5% 増）、当期純利益 673 百万円（前期比 331.8% 増）となりました。品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

〔自社製品 組込みモジュール〕

当該品目の F A 分野で幅広く利用されております V M E 規格による各モジュールについては、半

導体製造装置業界、電子部品マウンター装置業界の拡大基調に支えられ売上は大幅に拡大いたしました。加えて、数年前から注力しております、コンパクトP C I規格によるモジュールについては、最新M P Uモジュール、各種インターフェースモジュールの開発、拡販に努め、情報技術装置関連への採用の他、大口顧客の獲得等により売上高は大幅増となりました。

その結果は、売上高 1,485百万円（前期比79.0%増）となりました。

〔自社製品 画像処理モジュール〕

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理L S Iを採用したP C Iバス規格、コンパクトP C I規格の画像処理モジュール群を、顧客のニーズに対応して積極的に開発、拡販に努め売上高は大幅に拡大いたしました。

その結果は、売上高 203百万円（前期比70.0%増）となりました。

〔自社製品 計測通信機器〕

当該品目は、従来からの製品でありますデバイスプログラマ（P E C K E Rシリーズ）については、時代の趨勢から縮小方向で進めてきましたが、一方、ネットワーク監視装置（N e t D O C : L A N対応）の拡販を行いN e t D O Cシリーズは徐々に市場に浸透しはじめました。また新たにW A N対応のN e t D O Cの開発もほぼ終了いたしました。また、コンピュータ・テレフォニー関連では、大手の通信機メーカーやシステム・インテグレータからの引き合いが増加し、各ユーザーでの応用製品の開発も進み受注も増加いたしました。

その結果は、売上高 282百万円（前期比26.3%増）となりました。

〔受注製品 半導体製造装置関連〕

当該品目は、半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられ、半導体製造装置、液晶製造装置向けの受注製品が急激かつ大幅な受注増となり、売上高は急激に拡大いたしました。また、従来からの主要顧客に加えて新たな重要顧客の売上も順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 6,325百万円（前期比54.5%増）となりました。

今後は、継続生産品の確保とともに当社グループの自社製品技術資産を応用した提案型営業を行い、次世代装置の開発設計および生産面での対応に努めます。

〔受注製品 産業用制御機器〕

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い特機製品として提供しておりますが、医療機器関係の受託が縮小方向により減少いたしました。

その結果は、売上高 584百万円（前期比16.5%減）となりました。

今後は、当社グループの自社製品技術資産を応用した提案型営業を行い、売上拡大に努めます。

〔受注製品 計測機器〕

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計、製造を行い特機製品として提供し、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 717百万円（前期比123.1%増）となりました。

今後は、当社グループの自社製品技術資産を応用した提案型営業を行い、売上拡大に努めます。

〔商品 自社製品関連商品〕

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェアおよび附属の周辺機器販売を行っております。

その結果は、売上高 373百万円（前期比48.0%増）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|------------------|---------|---------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 448 | 883 | 1,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 40 | 531 | 571 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 26 | 353 | 379 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 381 | 1 | 380 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 465 | 464 | 1 |

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等の増加要因が法人税等の支払、売上債権・未収入金の増加及び棚卸資産の増加等の減少要因を上回ったことにより883百万円のプラス（前期 448百万円）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、531百万円のマイナス（前期 40百万円）となりました。この主なものは、定期預金の増加 277百万円、及び厚木事業所増築等の有形固定資産の取得による支出 258百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、353百万円のマイナス（前期 26百万円）となりました。これは主として財務体質の改善のための借入金の返済 268百万円、及び配当金の支払いによるものであります。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、当連結会計年度末は464百万円となりました。

（3）次期の見通し

今後のわが国経済は、停滞感を強めている米国経済およびその影響を受けて成長鈍化は避けられないアジア経済の状況の中、個人消費の低迷、民間設備投資の減速などと、景気の先行きは不透明感が強まっております。また、当社グループに関連の深い半導体市場の需要、設備投資の回復には時間がかかるものと思われれます。

このような背景の中、当社グループを取り巻く経営環境は、大変厳しい状況に転じております。

当社グループとしましては、引き続き関連の深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造を推進いたします。

また、通信・ネットワークおよび画像処理事業分野におきましては、従来からの当社グループのコアテクノロジーを活用し、これらを今後の基盤事業としての強化に向けて経営資源を投入いたします。また、製造コストの低減と品質向上のため、設計および生産技術の強化を図り、アウトソーシングの活用等により柔軟な生産体制を整備し、生産管理システムの改善により工期の短縮、在庫の適正化を推進いたします。さらには、成果主義による人事制度の定着を図り、人材並びに組織の活性化を強力に推し進め、引き続き業務全般にわたる合理化、効率化を行い経営体質の強化を図り安定した収益の確保に努めます。

また、生産体制の充実を図るため、厚木事業所の増築を行っております。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

| | | | |
|-------|----------|------|---------|
| 売上高 | 7,200百万円 | （前期比 | 27.8%減） |
| 経常利益 | 600百万円 | （前期比 | 62.7%減） |
| 当期純利益 | 250百万円 | （前期比 | 62.9%減） |

単独業績見通し

| | | | |
|-------|----------|------|---------|
| 売上高 | 5,000百万円 | （前期比 | 28.9%減） |
| 経常利益 | 240百万円 | （前期比 | 69.9%減） |
| 当期純利益 | 100百万円 | （前期比 | 72.0%減） |

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | | 当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) | | 比較増減 (は減) 金額 |
|-----------------|-----------|----------------------------|-----------|----------------------------|-------|--------------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 572,596 | | 848,097 | | 275,500 |
| 2.受取手形及び売掛金 | | 1,785,224 | | 1,841,676 | | 56,451 |
| 3.有価証券 | | 72,899 | | 13,014 | | 59,884 |
| 4.たな卸資産 | | 1,764,319 | | 2,353,743 | | 589,424 |
| 5.繰延税金資産 | | 146,032 | | 108,244 | | 37,787 |
| 6.未収入金 | | 805,151 | | 1,433,418 | | 628,266 |
| 7.その他の流動資産 | | 24,871 | | 15,659 | | 9,212 |
| 8.貸倒引当金 | | 12,754 | | 12,777 | | 23 |
| 流動資産合計 | | 5,158,340 | 62.5 | 6,601,077 | 65.8 | 1,442,736 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 1,293,429 | | 1,244,644 | | | |
| 減価償却累計額 | 532,496 | 760,933 | 533,187 | 711,457 | | 49,475 |
| (2)機械装置及び運搬具 | 444,340 | | 529,286 | | | |
| 減価償却累計額 | 284,026 | 160,313 | 312,982 | 216,304 | | 55,990 |
| (3)土地 | | 1,481,199 | | 1,481,199 | | - |
| (4)建設仮勘定 | | - | | 141,628 | | 141,628 |
| (5)その他の有形固定資産 | 325,492 | | 344,001 | | | |
| 減価償却累計額 | 232,473 | 93,018 | 255,457 | 88,543 | | 4,474 |
| 有形固定資産合計 | | 2,495,465 | 30.2 | 2,639,134 | 26.3 | 143,668 |
| 2.無形固定資産 | | 43,321 | 0.5 | 56,284 | 0.6 | 12,963 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 409,309 | | 539,860 | | 130,550 |
| (2)繰延税金資産 | | 12,789 | | 66,258 | | 53,468 |
| (3)その他の投資その他の資産 | | 136,427 | | 123,495 | | 12,932 |
| (4)貸倒引当金 | | 2 | | 336 | | 334 |
| 投資その他の資産合計 | | 558,525 | 6.8 | 729,277 | 7.3 | 170,751 |
| 固定資産合計 | | 3,097,312 | 37.5 | 3,424,696 | 34.2 | 327,384 |
| 資産合計 | | 8,255,652 | 100.0 | 10,025,773 | 100.0 | 1,770,120 |

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | | 当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) | | 比較増減 (は減) |
|------------------|----|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| | | | % | | % | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 1,346,642 | | 1,868,084 | | 521,441 |
| 2. 短期借入金 | | 172,000 | | - | | 172,000 |
| 3. 一年内返済予定の長期借入金 | | 67,250 | | - | | 67,250 |
| 4. 未払法人税等 | | 104,753 | | 591,947 | | 487,193 |
| 5. 賞与引当金 | | 110,700 | | 146,200 | | 35,500 |
| 6. その他の流動負債 | | 156,523 | | 244,593 | | 88,070 |
| 流動負債合計 | | 1,957,870 | 23.7 | 2,850,825 | 28.4 | 892,955 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 29,500 | | - | | 29,500 |
| 2. 繰延税金負債 | | 5,531 | | - | | 5,531 |
| 3. 退職給付引当金 | | - | | 81,282 | | 81,282 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | - | | 88,003 | | 88,003 |
| 5. その他の固定負債 | | 17,353 | | 11,569 | | 5,784 |
| 固定負債合計 | | 52,385 | 0.6 | 180,854 | 1.8 | 128,469 |
| 負債合計 | | 2,010,255 | 24.3 | 3,031,680 | 30.2 | 1,021,424 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 204,554 | 2.5 | 337,115 | 3.4 | 132,560 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | |
| 資本金 | | 2,354,094 | 28.5 | 2,354,094 | 23.5 | - |
| 資本準備金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 2,444,942 | 29.6 | 2,444,942 | 24.4 | - |
| 連結剰余金 | | | | | | |
| 連結剰余金 | | 1,242,659 | 15.1 | 1,824,436 | 18.2 | 581,776 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 35,460 | 0.3 | 35,460 |
| | | 6,041,697 | 73.2 | 6,658,934 | 66.4 | 617,237 |
| 自己株式 | | | | | | |
| 自己株式 | | 854 | 0.0 | 1,956 | 0.0 | 1,101 |
| 資本合計 | | | | | | |
| 資本合計 | | 6,040,842 | 73.2 | 6,656,977 | 66.4 | 616,135 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | | | | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 8,255,652 | 100.0 | 10,025,773 | 100.0 | 1,770,120 |

② 連結損益計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | 比較増減 (は減) |
|---------------------|---------|--|-------|--|---------|--------------|
| | | 金額 | | 金額 | | |
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| 売上高 | | 6,540,952 | 100.0 | 9,971,755 | 100.0 | 3,430,803 |
| 売上原価 | | 4,657,680 | 71.2 | 6,946,992 | 69.7 | 2,289,312 |
| 売上総利益 | | 1,883,271 | 28.8 | 3,024,762 | 30.3 | 1,141,491 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,368,556 | 20.9 | 1,514,425 | 15.2 | 145,868 |
| 営業利益 | | 514,715 | 7.9 | 1,510,337 | 15.1 | 995,622 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1,126 | | | 1,117 | | |
| 2. 受取配当金 | 3,408 | | | 2,687 | | |
| 3. 有価証券売却益 | 17,609 | | | 66,463 | | |
| 4. 仕入割引 | 5,575 | | | 8,292 | | |
| 5. 賃貸収入 | 6,494 | | | 5,307 | | |
| 6. その他 | 11,735 | 45,949 | 0.7 | 15,064 | 98,933 | 1.0 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 3,977 | | | 1,503 | | |
| 2. 債権売却損 | - | | | 968 | | |
| 3. 保険解約損 | 3,715 | | | - | | |
| 4. その他 | 12 | 7,705 | 0.1 | 218 | 2,690 | 0.0 |
| 経常利益 | | 552,958 | 8.5 | 1,606,579 | 16.1 | 1,053,621 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 6,606 | | | 19,239 | | |
| 2. 固定資産売却損 | - | | | 4,599 | | |
| 3. 役員退職慰労金 | 82,225 | | | - | | |
| 4. 子会社従業員退職金精算損 | 98,982 | | | - | | |
| 5. 会員権評価損 | 14,179 | | | 34,631 | | |
| 6. 会員権償還損 | 1,500 | | | - | | |
| 7. 会員権売却損 | - | | | 300 | | |
| 8. 退職給付会計基準変更時差異処理額 | - | | | 69,692 | | |
| 9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | - | 203,494 | 3.1 | 67,132 | 195,596 | 2.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 349,464 | 5.4 | 1,410,983 | 14.1 | 1,061,519 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104,794 | | | 647,617 | | |
| 法人税等調整額 | 47,265 | 152,059 | 2.3 | 46,843 | 600,773 | 6.0 |
| 少数株主利益 | | 41,532 | 0.7 | 137,086 | 1.4 | 95,554 |
| 当期純利益 | | 155,872 | 2.4 | 673,123 | 6.7 | 517,251 |

③ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | 比較増減 (は減) 金額 |
|----------------------|----|--|-----------|--|-----------|--------------------|
| | | 金額 | | 金額 | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高 | | 939,089 | | 1,242,659 | | |
| 2. 過年度税効果調整額 | | 196,022 | 1,135,112 | - | 1,242,659 | 107,547 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 48,325 | | 80,632 | | |
| 2. 役員賞与 (うち監査役賞与) | | - (-) | 48,325 | 10,714 (1,200) | 91,347 | 43,021 |
| 当期純利益 | | | 155,872 | | 673,123 | 517,251 |
| 連結剰余金期末残高 | | | 1,242,659 | | 1,824,436 | 581,776 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 |
|--------------------|----|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| | | (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 349,464 | 1,410,983 | 1,061,519 |
| 減価償却 | | 142,798 | 146,406 | 3,608 |
| 賞与引当金の増加額 | | 13,848 | 35,500 | 21,652 |
| 受取利息及び受取配当 | | 4,534 | 3,805 | 729 |
| 支払利息 | | 3,977 | 1,503 | 2,473 |
| 有価証券売却益 | | 17,609 | 66,463 | 48,854 |
| 役員退職慰労金 | | 82,225 | - | 82,225 |
| 子会社従業員退職金精算損 | | 98,982 | - | 98,982 |
| 退職給付引当金の増加額 | | - | 81,282 | 81,282 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | - | 88,003 | 88,003 |
| 固定資産売却損 | | - | 19,239 | 19,239 |
| 固定資産売却益 | | - | 4,599 | 4,599 |
| 会員権売却損 | | 14,179 | 34,631 | 20,451 |
| 会員権売却益 | | - | 300 | 300 |
| 売上債権の増加額 | | 671,840 | 56,451 | 615,388 |
| たな卸資産の増加額 | | 735,243 | 589,424 | 145,819 |
| 未収入金の増加額 | | 431,980 | 628,266 | 196,286 |
| 未仕入債務の増加額 | | 835,884 | 521,441 | 314,443 |
| 保険積立金の減少額 | | 70,447 | - | 70,447 |
| 未払消費税等の増加額 | | 15,331 | 49,118 | 33,787 |
| 役員賞与の支払額 | | - | 12,500 | 12,500 |
| その他 | | 59,232 | 5,048 | 54,184 |
| 小計 | | 174,836 | 1,041,147 | 1,215,984 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,750 | 3,789 | 960 |
| 利息の支払額 | | 3,944 | 1,495 | 2,449 |
| 役員退職慰労金の支払額 | | 82,225 | - | 82,225 |
| 子会社従業員退職金の精算による支払額 | | 166,424 | - | 166,424 |
| 法人税等の支払額 | | 25,776 | 160,423 | 134,647 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 448,457 | 883,018 | 1,331,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 125,000 | 491,000 | 366,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 134,000 | 214,000 | 80,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | - | 9,300 | 9,300 |
| 有価証券の売却による収入 | | 77,244 | - | 77,244 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 46,415 | 258,766 | 212,350 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | - | 2,478 | 2,478 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 15,414 | 27,996 | 12,581 |
| 出資金の分配金による収入 | | - | 56,016 | 56,016 |
| 会員権の償還による収入 | | 16,000 | - | 16,000 |
| 会員権の売却による収入 | | - | 1,200 | 1,200 |
| その他 | | 179 | 17,651 | 17,830 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 40,593 | 531,018 | 571,611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額(減少額) | | 150,000 | 172,000 | 322,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 81,000 | 96,750 | 15,750 |
| 配当金の支払額 | | 48,325 | 80,632 | 32,307 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 1,500 | 3,000 | 1,500 |
| その他 | | 7,090 | 1,101 | 8,192 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 26,265 | 353,484 | 379,750 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 381,598 | 1,484 | 380,113 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 847,198 | 465,599 | 381,598 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 465,599 | 464,114 | 1,484 |

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
株式会社アパール長崎
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a 製品・商品 : 先入先出法による原価法
- b 原材料 : 月次総平均法による原価法
- c 仕掛品 : 個別法による原価法
- d 貯蔵品 : 最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a 時価のあるもの : 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- b 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 建 物 | 7~38年 |
| 機 械 装 置 | 2~10年 |

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (69,692千円) については、当連結会計期間において全額を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員在任年数の長期化に伴い金額の重要性が増してきたこと及び引当計上する会計慣行が定着化しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

なお、この変更により当連結会計年度の発生額 23,146 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 134,265 千円は 2 年間にわたって均等繰入することとし、当連結会計年度においては 67,132 千円を特別損失に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 20,871 千円、税金等調整前当期純利益は 88,003 千円それぞれ少なく計上されております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は 81,282 千円多く、経常利益は 10,284 千円、税金等調整前当期純利益は 79,977 千円少なく計上されております。

2.金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 1,238 千円多く、税金等調整前当期純利益は 33,393 千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期が到来するその他有価証券等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 62,896 千円少なく、投資有価証券は 62,896 千円多く計上されております。

(6)連結財務諸表に対する注記事項

1.連結貸借対照表関係

| | 前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在) |
|-----------------------|---|--|
| (1) 担保提供資産及び担保付債務 | 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 65,692 千円 土 地 208,000 合 計 273,692 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 172,000 千円 一年内返済予定の 長期借入金 63,500 長期借入金 29,500 合 計 265,000 千円 | |
| (2) 連結会計年度末日満期手形の会計処理 | | 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 91,999 千円 支払手形 235,906 千円 |

2.連結損益計算書関係

| | 前連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日) (至平成 12 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日) (至平成 13 年 3 月 31 日) |
|-------------------------------|--|--|
| (1) 販売費及び一般管理費中の 主要な費目及び金額 | | |
| 給料手当・賞与 | 396,322 千円 | 420,207 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,200 千円 | 44,010 千円 |
| 広告宣伝費 | 37,010 千円 | 41,001 千円 |
| 減価償却費 | 38,314 千円 | 38,869 千円 |
| 租 税 公 課 | 15,996 千円 | 15,101 千円 |
| 研究開発費 | 492,119 千円 | 518,367 千円 |
| (2) 一般管理費に含まれる研究 開発費の総額 | 492,119 千円 | 518,367 千円 |
| (3) 固定資産除却損の内訳 | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 277 千円 | 17,979 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,801 千円 | 248 千円 |
| その他の有形固定資産 | 3,527 千円 | 1,011 千円 |
| 合 計 | 6,606 千円 | 19,239 千円 |
| (4) 固定資産売却損の内訳 | | |
| 機械装置及び運搬具 | | 4,517 千円 |
| その他の有形固定資産 | | 82 千円 |
| 合 計 | | 4,599 千円 |
| (5) 子会社従業員退職金精算損 | 子会社において、退職金制度を廃止したことに伴い、従業員の退職金を精算したことによる損失であります。 | |

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

| | 前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在) |
|---|---------------------------------|---------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金勘定 | 572,596 千円 | 848,097 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 117,000 | 394,000 |
| 有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド | 10,003 | 10,017 |
| 現金及び現金同等物 | <u>465,599 千円</u> | <u>464,114 千円</u> |

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日至平成 12 年 3 月 31 日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日至平成 12 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日至平成 12 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日至平成 13 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

5.リース取引関係

前連結会計年度
自平成11年4月1日
至平成12年3月31日

当連結会計年度
自平成12年4月1日
至平成13年3月31日

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 |
|------------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|
| | 相当額 | 相当額 | 相当額 | | 相当額 | 相当額 | 相当額 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬用具 | 60,257 | 19,725 | 40,532 | 機械装置及び運搬用具 | 63,119 | 29,815 | 33,303 |
| その他の有形固定資産 | 119,004 | 53,615 | 65,389 | その他の有形固定資産 | 113,995 | 63,262 | 50,732 |
| 無形固定資産 | 19,431 | 10,103 | 9,328 | 無形固定資産 | 30,867 | 14,431 | 16,436 |
| 合計 | 198,693 | 83,443 | 115,250 | 合計 | 207,981 | 107,509 | 100,472 |

(2)未経過リース料期末残高相当額

| | | | |
|-----|------------|-----|------------|
| 1年内 | 36,325 千円 | 1年内 | 38,832 千円 |
| 1年超 | 83,900 千円 | 1年超 | 66,775 千円 |
| 合計 | 120,226 千円 | 合計 | 105,607 千円 |

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 支払リース料 | 44,331 千円 | 支払リース料 | 39,379 千円 |
| 減価償却費相当額 | 40,846 千円 | 減価償却費相当額 | 36,981 千円 |
| 支払利息相当額 | 3,699 千円 | 支払利息相当額 | 2,765 千円 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|--------|---------|---------------|---------------|--------------------------------------|--------|---------|---------|-----------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | (株)ニコン | 東京都千代田区 | 百万円 36,660 | 精密、光学機器の製造、販売 | (被所有) 直接 16.0% (所有) 直接 0.0% | 転籍 2名 | 当社製品の販売 | 電子機器の販売 | 千円 1,976,280 | 売掛金 | 千円 295,303 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 電子機器の販売については、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|--------|---------|---------------|---------------|--------------------------------------|--------|---------|---------|-----------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | (株)ニコン | 東京都千代田区 | 百万円 36,660 | 精密、光学機器の製造、販売 | (被所有) 直接 16.0% (所有) 直接 0.0% | 転籍 2名 | 当社製品の販売 | 電子機器の販売 | 千円 3,263,369 | 売掛金 | 千円 322,891 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 電子機器の販売については、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

7.税効果会計関係

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

(1)流動資産の部

| | |
|----------|-------------------|
| 棚卸資産評価損 | 6,436 千円 |
| 賞与引当金 | 24,290 |
| 未払事業税 | 8,630 |
| 繰越欠損金 | 94,900 |
| 未実現利益の消去 | 10,491 |
| その他 | 1,281 |
| 繰延税金資産合計 | <u>146,032 千円</u> |

(2)固定資産の部

| | |
|----------|------------------|
| 会員権評価損 | 5,923 千円 |
| その他 | 6,865 |
| 繰延税金資産合計 | <u>12,789 千円</u> |

繰延税金負債

固定負債の部

| | |
|----------|-----------------|
| 特別償却準備金 | 5,531 千円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>5,531 千円</u> |

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(1)流動資産の部

(繰延税金資産)

| | |
|----------|-------------------|
| 未払事業税 | 52,580 千円 |
| 棚卸資産評価損 | 7,101 |
| 賞与引当金 | 37,178 |
| 未実現利益の消去 | 10,380 |
| その他 | 2,278 |
| 繰延税金資産合計 | <u>109,519 千円</u> |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|-----------------|
| 特別償却準備金 | 1,014 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 150 |
| その他 | 110 |
| 繰延税金負債合計 | <u>1,274 千円</u> |

繰延税金資産純額

108,244 千円

(2)固定資産の部

(繰延税金資産)

| | |
|-----------|------------------|
| 退職給付引当金 | 33,958 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,766 |
| 会員権評価損 | 14,468 |
| その他 | 11,370 |
| 繰延税金資産合計 | <u>96,563 千円</u> |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | 25,480 千円 |
| 特別償却準備金 | 4,824 |
| 繰延税金負債合計 | <u>30,304 千円</u> |

繰延税金資産純額

66,258 千円

2. 「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳」
 に関しては、前期・当期ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、記載しておりません。

8. 有価証券

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

| 種 類 | 連結貸借対 照表計上額 | 時 価 | 評価損益 (は減) |
|---------------|----------------|-----------|--------------|
| (1)流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | - | - | - |
| 債 券 | 32,296 | 35,344 | 3,047 |
| そ の 他 | 30,600 | 26,865 | 3,735 |
| 小 計 | 62,896 | 62,209 | 687 |
| (2)固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 398,309 | 1,229,463 | 831,153 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 398,309 | 1,229,463 | 831,153 |
| 合 計 | 461,205 | 1,291,672 | 830,466 |

(注)1.時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 (2) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 品 目 | 金 額 |
|------------------|--------|
| 流動資産 | |
| マネー・マネージメントファンド | 10,003 |
| 固定資産 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,000 |

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|-------------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 399,996 | 471,105 | 71,108 |
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債 | - | - | - |
| 社 債 | 32,296 | 37,532 | 5,235 |
| そ の 他 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 432,292 | 508,637 | 76,344 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 7,613 | 6,216 | 1,397 |
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| そ の 他 | 30,600 | 17,004 | 13,596 |
| 小 計 | 38,213 | 23,220 | 14,993 |
| 合 計 | 470,505 | 531,857 | 61,351 |

(2) 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|-------------------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 10,017 |
| 合 計 | 21,017 |

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-------|---------|----------|------|
| 債 券 | - | - | - | - |
| 国債・地方債 | - | - | - | - |
| 社 債 | 2,997 | 34,535 | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - |

9. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行なっておりませんので該当事項はありません。

10.退職給付関係

(当連結会計年度
自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

(1)退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用していません。

(2)退職給付に関する事項

| | |
|---------|------------|
| 退職給付債務 | 404,201 千円 |
| 年金資産残高 | 322,919 |
| 退職給付引当金 | 81,282 千円 |

(3)退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------------|------------|
| 勤務費用 | 61,934 千円 |
| 会計基準変更時差異の損益処理額 | 69,692 |
| 小計 | 131,626 |
| 割増退職金 | 1,322 |
| 退職給付費用合計 | 132,949 千円 |

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

| 品目 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
|------|-----------|--|-----------|--|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| 自社製品 | 組込みモジュール | 471,074 | - | 848,325 | 80.1 |
| | 画像処理モジュール | 40,393 | - | 66,169 | 63.8 |
| | 計測通信機器 | 104,004 | - | 82,744 | 20.4 |
| | 小計 | 615,472 | - | 997,240 | 62.0 |
| 受注製品 | 半導体製造装置関連 | 2,899,924 | - | 4,646,111 | 60.2 |
| | 産業用制御機器 | 638,685 | - | 496,815 | 22.2 |
| | 計測機器 | 270,541 | - | 638,622 | 136.1 |
| | 小計 | 3,809,151 | - | 5,781,550 | 51.8 |
| 合計 | 4,424,623 | - | 6,778,790 | 53.2 | |

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位:千円)

| 品目 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
|----------|----|--|----------|--|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| 自社製品関連商品 | | 236,778 | - | 241,134 | 1.8 |
| 合計 | | 236,778 | - | 241,134 | 1.8 |

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

受注高

(単位:千円)

| 品目 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
|-----------|----|--|----------|--|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| 半導体製造装置関連 | | 4,642,744 | - | 5,726,594 | 23.3 |
| 産業用制御機器 | | 750,867 | - | 671,306 | 10.6 |
| 計測機器 | | 396,833 | - | 686,534 | 73.0 |
| 合計 | | 5,790,444 | - | 7,084,436 | 22.3 |

受注残高

(単位:千円)

| 品目 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
|-----------|----|--|----------|--|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| 半導体製造装置関連 | | 1,365,646 | - | 766,873 | 43.8 |
| 産業用制御機器 | | 182,503 | - | 268,909 | 47.3 |
| 計測機器 | | 133,085 | - | 102,469 | 23.0 |
| 合計 | | 1,681,235 | - | 1,138,252 | 32.3 |

販売実績

(単位:千円)

| 品目 | 期別 | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
|------|-----------|--|----------|--|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| 自社製品 | 組込みモジュール | 829,921 | - | 1,485,557 | 79.0 |
| | 画像処理モジュール | 119,556 | - | 203,256 | 70.0 |
| | 計測通信機器 | 223,324 | - | 282,096 | 26.3 |
| | 小計 | 1,172,802 | - | 1,970,910 | 68.1 |
| 受注製品 | 半導体製造装置関連 | 4,094,006 | - | 6,325,367 | 54.5 |
| | 産業用制御機器 | 700,454 | - | 584,901 | 16.5 |
| | 計測機器 | 321,408 | - | 717,150 | 123.1 |
| | 小計 | 5,115,869 | - | 7,627,419 | 49.1 |
| 商品 | 自社製品関連商品 | 252,280 | - | 373,425 | 48.0 |
| 合計 | | 6,540,952 | - | 9,971,755 | 52.4 |

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。